

10. 「京都市紫野障害者授産所」

生活介護事業所「菜の花」/ 就労継続B型事業所「さくさく工房」

生活介護事業・就労継続支援B型事業・特定相談支援事業

1. 生活介護事業「菜の花」

(1) 総括

利用者数は変化なく9名でスタートした。4月～5月にかけての緊急事態宣言時は、自主的に通所を控える利用者が2名見られたが、稼働率はすべての月で100%を超えることができた。

プログラムは、新型コロナウィルス感染防止対策を徹底した上で、授産所内デイルームでの生産活動による雑貨制作・創作活動による芸術作品の制作を中心に行った。一方、屋外での活動は利用者の安心・安全を考えると実施困難であり、事業所近隣の散策やドライブ等に自粛し、外食や遠方への1日外出は中止した。

(2) 職員体制（令和3年3月31日現在）

所長1名（就労継続支援B型事業管理者兼務）・サービス管理責任者1名（所長が兼務）
生活支援員4名（正規職員1名・再雇用職員1名・補助職員2名）・看護職員1名（嘱託職員）・医師1名（嘱託契約医）<現場職員常勤換算4.0名>

(3) 利用者の状況（令和3年3月31日現在）

① 在籍人数

定員 6名 現員 9名 (年度内契約者0名、契約解除者0名)

一日の利用人数 6.72名 (開所日 243日 利用延べ人数 1458人 稼働率 112.1%)

② 年齢別人数(平均年齢 35.6歳)

20未満	30未満	40未満	50未満	60未満	60以上	計
0	4	2	2	0	1	9

③ 支援区分(平均区分 5.0)

区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	計
0	0	1	3	5	9

④ 障害状況

身体障害者手帳	1級	2級	3級	4級	5級	無	計
	3	2	1	1	0	2	9
療育手帳	A			B			計
	7			1			8※

※療育手帳なし1名

⑤ 居住区別人数

北	上京	中京	右京	左京	計
6	2	0	0	1	9

(4) 重点方針及び事業内容 取組結果

- ① 生活介護事業の安定した運営
 - ・稼働率は昨年度に引き続いで毎月 100%以上（平均 112.1%）を確保した。4～5月の緊急事態宣言発令期間は、通所を自粛する利用者がいたが、解除後は通常通りとなった。
 - ・半期に 1 度のモニタリングと個別支援計画作成を実施し、利用者や家族の希望を反映した支援を実施した。
 - ・利用者交流では、新型コロナウィルス感染防止の観点から、積極的に実施しなかったが、年末のクリスマス会や、年度末の送別会など、節目の企画については、感染対策を十分おこなった上で、短時間、飲食をともなわずに実施した。
 - ・備品については、冷蔵庫の老朽化にともなう買い替え、配管跡の補修などを実施し、利用者が快適に過ごせるよう環境を改善した。
- ② 利用者支援の充実
 - ・日々の健康観察、月 1 回の体重測定、昼食後の歯磨きや「京都府歯科医師会」口腔ケア講習を受講し、利用者の健康維持に努めた。嘱託医による健康相談（情報提供）については、新型コロナウィルス感染が落ち着いた時期のみ実施し、利用者個々が健康に関して興味を抱くきっかけづくりを行った。

新型コロナウィルス感染対策については、以下を実施した

入館時のアルコール消毒、館内の手すり、ドアノブ等の消毒
1 日 2 回の検温（1回は自宅出発前）とパルスオキシメーターの常備
可能な限りマスクの着用とソーシャルディスタンス確保
昼食時の会話を自粛し、「さくさく工房」利用者との食事を分散化
感染拡大が著しい時期、緊急事態宣言発令中の外部講師、ボランティア受入中止
外出プログラム、外食プログラムの自粛
調理実習の中止
常時換気による夏期の熱中症や冬期の気温低下対策（サーキュレーター・温風機導入）
送迎車の常時換気と手が触れる箇所の消毒
トイレ介助時に使い捨てエプロンを装着

- ・「京都市障害福祉サービス事業所等訪問支援事業」より、理学療法士等の事業所訪問指導を利用し、1名の利用者の身体機能・基本動作・作業姿位について助言を受けた。
 - ・生産活動では、新たにモルタルや皮革を使用して雑貨を製作。製作した雑貨類は「さくさく工房」の店舗で販売している。
 - ・創意的活動では、書道・造形・絵画制作などを中心として、季節感を大切にし、四季折々の言葉を題材にした書や、季節の生き物や景色などを描いたりすることを大切にした。
- 創作作品は、全利用者が（1名は他法人から）「とっておきの芸術祭」に出品。川柳作品が「優秀賞」、を受賞した。

事業所内の「なのはな展」でも作品を展示し、市民の目に触れる機会をつくった。実施期間

については、新型コロナウィルス感染対策のため、通常1ヶ月のところを2週間に短縮した。
・発達障害の可能性のある利用者が、他利用者の声などにより断続的に不調となっている。その対策としてデイルーム内に個別スペースを設け、作業に集中出来るようにした。また、状態が悪い際は、個室の使用などでクールダウンを図った。

同利用者については、法人内「かがやき」のアセスメントプログラムに応募し、アセスメントを受検。その結果を職員、家族と共有し、適切な支援のための材料とした。

・事業所内虐待防止研修に外部講師を招へいし、職員の虐待防止への意識を高めた。当年度は精神障害についての基本的な知識を学び、関わり方の姿勢等を意識して、不適切な関りから虐待に至らないようにした。

また、法人内で発生した虐待事案について、事業所内で情報共有し、同じことを起こさないよう注意喚起と、虐待に関する法人内部研修を受講し、意識の向上に努めた。

③ 特定相談支援事業所との連携

・前述の発達障害の可能性がある利用者が不調を続けている件について、外部の相談支援事業所と連携し、ケース会議を開催。状況の共有と今後の支援の方向性を模索したが、決定的な改善策は見いだせていない。

（5）情報

法人ホームページ内ブログを随時更新、紙媒体「授産所だより」を年4回発行し、情報発信した。

（6）育成

・実習やボランティアの受け入れ状況（就労継続B型と共通）

実習生　社会福祉士5名・社会福祉主事1名・福祉職場インターンシップ2名・福祉体験実習5名

ボランティア　卓球バレー指導者4名・イラスト指導者1名・書道指導者1名・フォークダンス指導者2名・利用者交流3名

・リスクマネジメント

毎月「リスクマネジメント会議」を実施し、事業所内のインシデントレポート、アクシデントレポートの振り返り、法人全体のアクシデントレポートから自事業所でも起こりうるケースを1件取り上げ共有、グループワークで危険予知（KY）活動を実施して、事故を未然に防ぐ力を育んだ。

インシデント報告件数 … 118件

アクシデント報告件数 … 3件

内訳：アイロン作業中の火傷 … 1件

公用車道路交通法違反（一旦停止）… 1件

転倒による裂傷 … 1件

・職員育成

所属長が表明する「業務目標」に対して、自身のや目標、自己研さんについて立案、中間報告、年度のまとめを行い、1年間の見通しをもって業務にあたらせた。

(7) 地域との交流・連携の状況

公益的な取組

- 町内の地蔵盆については、規模を縮小して実施され、ガレージ部分・トイレの貸し出しと電気・水道の提供を行なった。「菜の花」利用者と地域住民との交流は、当年度は見合わせている。

地域交流

地域の中学校の育成学級（2校）と夏期・冬期の交流会は新型コロナウィルスの影響で中止となった。

(8) 施設設備の状況（修繕備品等購入含む）

- デイルームの冷蔵庫が老朽化したため購入した。
- デイルーム内の配管跡から下水臭がするため、修繕を行った。
- 常時換気による夏期・冬期の室温対策のためサーキュレーターを購入した。
- 公用車2台にドライブレコーダーを配備し、利用者の安心・安全に寄与した。
- 事務所のカーテンが劣化していたため買い替え、デスク等の更新は次年度に持ち越した。

2. 就労継続B型事業「さくさく工房」

(1) 総括

契約利用者数は変化なし。年度末に高齢利用者が調子を崩し、認知面の検査入院することがあり、利用者の高年齢化に関する課題が顕在化した。

下請作業は新型コロナウィルスの影響を受け、年度当初から受注が低迷した。売上が激減し、工賃に充てる資金を補うため、自主製品の販売に踏み切った。企業からの下請作業は秋以降徐々に持ち直したが、大幅な回復がないままであった。

製菓作業も、新型コロナウィルスの影響を受け、催事関連の受注がほとんどなく、出展機会も年間数件であり大幅な収入減となった。これまで収入源を受注メインにしてきたが、安定して収入を確保するため販路の開拓を進め、少しでも売上を増やすよう尽力した。

(2) 職員体制（令和2年3月31日現在）

所長1名（生活介護事業兼務）・サービス管理責任者1名（所長兼務）

職業指導員2名（正規職員1相談支援専門員兼務・非常勤職員1）・生活支援員1名（補助職員）・目標工賃達成指導員1名（正規職員）<現場職員常勤換算3.2名>

(3) 利用者の状況（令和2年3月31日現在）

- ① 在籍人数 定員 14名 現員 17名（年度内契約者0名、解除者0名）
 1日の平均利用人数 12.1人(開所日243日 利用延べ人数2928人 稼働率86.0%)

- ② 年齢別人数 平均年齢45.7歳

	20未満	30未満	40未満	50未満	60未満	60以上	計
男性	0	0	1	2	4	1	8
女性	0	3	0	4	1	1	9
計	0	3	1	6	5	2	17

- ③ 障害状況

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	無	計
身体障害者手帳	4	7	0	3	1	0	2	17

- ④ 障害年金の状況

等級	1級	2級	無・不明	合計
障害基礎年金	10	3	4	17

- ⑤ その他障害状況

等級	1級	2級	3級	合計
精神福祉手帳	1	0	0	1
療育手帳	A	B	合計	8
	6	2		

- ⑥ 居住区別人数

北	上京	左京	中京	西京	右京	南	伏見	計
7	6	2	1	0	0	0	1	17

(4) 重点方針及び事業内容 取組結果

- ① 就労継続B型事業の充実

・就労の場としては、今年度も下請と製菓に分かれて提供した。

下請では製菓会社からのせんべいの袋詰め(a)、出版社からの封筒への書類封入とラベルシール貼り(b)、造酢会社からの酢味噌の袋詰め(c)、製菓会社からのドライマロンの検品と袋詰め(d)の依頼をいただいた。(b)の作業は毎月ほぼ安定的に提供、(d)は令和元年度並の作業が提供できた。(a)・(c)については発注元の企業が新型コロナウィルスの影響を大きく受け、当年度当初の緊急事態宣言解除後も当事業所への発注が希少で、前年度末から引き続いて作業がほとんどない状態となった。

提供できる作業が激減したことを受け、昨年度末より取り組んできた布マスクを販売することを目指し、マスク縫製作業を継続。さらに裁縫技術が向上する兆しのある利用者にはマスク以外の布製品の製造にも挑戦してもらった。その結果、刺繍製品（ポーチなど）が販売できるほどになった。

その他京都市北区役所から、「こんにちは赤ちゃん事業」で保健師が新生児宅を訪問する際の記念品（トートバッグ）の受注も継続している。

製菓も新型コロナウィルスの影響を受け、受注が激減。また、年度当初の緊急事態宣言発令中は店舗も休店を余儀なくされた。そのため期間中はインターネット通販にシフトした。その際、「おうちカフェセット」をいうパッケージ商品を販売し、全国から注文をいただいた。セットには利用者の作成したメッセージカードを添えるなどし、ともに困難を乗り切ろうと発信したところ、SNS やメールで購入者から温かいメッセージをいただき、それらは現在も店舗にて紹介している。

年度後半は、前半の状況を取り戻すべく、フェアトレード原料を使った商品開発と販路確保、京都府のバックアップによる「京のはあと製品」の開発に着手。前者は継続的に卸販売、後者は年度末までに製品化とテスト販売を終え、本格的な販売に向けて準備中である。

新型コロナウィルス感染対策については、以下を実施した

入館時のアルコール消毒、館内の手すり、ドアノブ等の消毒

1日2回の検温（1回は自宅出発前）

可能な限りマスクの着用とソーシャルディスタンス確保

昼食時の会話を自粛し、「菜の花」利用者との食事を分散化

感染拡大が著しい時期、緊急事態宣言発令中のボランティア受入中止

施設外見学等の自粛

常時換気

公用車の常時換気と手が触れる箇所の消毒

店舗入口にアルコールスプレーを設置

店内に京都府・京都市の新型コロナウィルス感染追跡システムの導入

- 稼働率については、前年度を若干下回っている。

年度末に1名の高齢利用者が体調を崩し、2ヶ月検査入院することがあった。認知面での不安を抱えており、60歳を超えた利用者の課題が顕在化した。今後は家族・地域包括支援センター等とも連携する必要がある。

- 作業の安定と充実については、新型コロナウィルス発生以降の売り上げの伸び悩みにより、作業収入は約24万円落ち込んだ。京都市の「工賃補償補助金」や「生産活動活性化補助金」を申請し、工賃や材料費等の仕入れに係る経費をカバーした。その結果、夏と冬は支給できなかった賞与が年度末は微額ながら支給することができた。工賃総額としては、年間約36万円の減額となった。

年 度	年度工賃総額	月平均工賃総額	個人最高年額	作業収入
平成30年度	2,701,110円	225,092円	477,260円	7,976,535円
平成31年度	2,328,550円	194,046円	365,930円	7,317,767円
令和2年度	1,969,770円	164,148円	342,390円	4,975,278円

- 食の安全性の重視については、栄養表示などを食品表示法に沿った表示に更新した。HACCPが2021年6月に義務化されるため、チェック項目の整理、手順書の準備を進め、試行的に一

部利用にはチェックリストの活用をおこなった。

- ・人権意識と虐待防止については、生活介護と共に。
- ・就労支援については、現在2名の就労希望者がおり、内1名については、法人内の「就業・生活支援センター」と連携し、面接先の選定や実習先の摸索を行った。
- ・SDGsへの取組としては、食品・資材などのロス削減…廃棄量計算を開始（年間9,310gの焼菓子廃棄）レジ袋有料化にともなうプラスチック製品流通の抑制…買い物袋持参者が増加した。貧困問題の解決に寄与…製菓の原材料に「フェアトレード」黒糖を使用した商品開発などを実施した。

焼菓子の廃棄量については、新型コロナウィルスの影響で、製造量が減少したことも影響しているため、翌年度の数値もよく見極めたうえで評価する。

「フェアトレード」黒糖を使用した商品は、現在フェアトレード商品を扱う商店にて継続的に販売している。

②多機能型の特性を活かした利用者支援の充実

生活介護と共に

③特定相談支援事業所との連携

他法人の地域包括支援センター、紫野授産所内の相談支援事業所と連携し、個別支援計画の作成を行った。また、日頃の利用者の様子や状況の変化などは相談支援事業所等と情報共有した。

④地域における公益的取り組み

- ・車椅子の貸し出しについて、今年度地域住民からの車椅子貸し出しの希望はなかった。
- ・町内の地蔵盆については、規模を縮小して実施され、ガレージ部分・トイレの貸し出しと電気・水道の提供を行なった。町内からは地蔵盆のおやつに「さくさく工房」のクッキーを取り扱っていただいた。
- ・隣接の紫野児童館主催の夏まつりは中止となった。
- ・焼菓子の無償提供については、近隣の放課後等デイサービスに、イベント用の焼菓子を提供することができた。

（5）情報

- ・ブログ・季刊誌については、生活介護と共に。
- ・ソーシャルネットワーキングサービスについては、FacebookページとInstagramの活用を開始。「さくさく工房」の活動を中心に、FacebookやInstagramで取り組みを紹介。さまざまな方に「さくさく工房」を知ってもらうことで、店舗に足を運んでもらい、事業所や法人の魅力を目で見て感じていただけるようにした。

（6）育成

生活介護と共に

(7) 地域との交流・連携

- ・月1回開催している「さくさく市」を、今年度は平日の営業時間内で行った。
- ・地域の素材を活かした製品づくりを継続しており、京都府の協力のもと、「大徳寺納豆」を使ったパウンドケーキを新たに考案し、試作。年度末にはテスト販売を実施した。
- ・「北区民ふれあいまつり」、「大宮商店街夏まつり」が相次いで中止。
- ・近隣の町おこしのつながり「北大路テラスネットワーク」が主催するイベントも中止となり、貴重な交流機会が失われた。
- ・北区のコミュニティFMに情報提供することで、「さくさく工房」の商品を宣伝する機会を得た。
- ・秋季に実施される大規模なイベントが中止となったが、同じ場所で京都市主催のイベントが12月開催され、出展の機会をいただいた。イベントは大盛況で、「さくさく工房」は持参した焼き菓子がイベント終了時刻を待たずに完売するほどであった。

(8) 施設設備 取組結果

- ・下請作業室のカーテンが経年劣化していたため、買い替え予定であったが、翌年度に延期した
- ・下請作業室の環境改善のため空気清浄機を導入した
- ・店舗入口にセンサー式アルコールスプレーを導入した
- ・事務所のデスク等の更新は次年度に持ち越した。
- ・公用車1台にドライブレコーダーを配備した。

3. 京都市北合同福祉センター

(1) 維持管理 取組結果

① 京都市北合同福祉センター設備点検の実施

消防設備点検及び所轄消防署への報告、エレベーター定期点検、受水槽定期点検及び清掃、水質検査、電気設備の定期的な点検、自動ドアの定期的な点検、業者等と綿密な連携をしながら滞りなく実施している。また、昨年度建物の老朽化に伴う漏水が発生した件では、京都市と継続協議中である。

法定点検により、いくつかの要補修箇所があるが、これらについては、今後京都市と協議しながら進めてゆく。

② 清潔な建物管理の実施

毎日の清掃と、定期清掃により衛生的な環境を整えた。

③ 警備会社と連携し施設の防犯に努める

特に問題なし

(2) 各館及び地域との交流・連携 取組結果

① 館長会の実施

- ・年6回実施し、共同防火管理協議会、各館の近況報告、維持管理についての報告、情報

の共有を行った。

2021年12月には「京都市北合同福祉センター」が設置40周年を迎える。記念になる企画をする方向で検討が進められている。

・年2回合同避難訓練を実施している。北消防署大徳寺出張所の指導のもと、実際に火災が発生したことを想定した、館内の利用者も含めた避難訓練を行い、火災に備えた。

② 交流事業の開催

- ・館内各事業所同士の交流事業を実施。
- ・図書館と児童館…お楽しみ会・赤ちゃんの読み聞かせ等（一部中止）
- ・児童館と老人福祉センター…新型コロナウィルスの影響で中止
- ・児童館と授産所…児新型コロナウィルスの影響で中止
- ・老人福祉センターと授産所…新型コロナウィルスの影響で中止
- ・図書館と授産所の交流は実現しなかった。

京都市紫野障害者授産所区分 資金収支計算書

(自) 2020年 4月 1日 (至) 2021年 3月31日

社会福祉法人京都総合福祉協会

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
収入	就労支援事業収入	[2,700,000]	[4,975,278]	[△ 2,275,278]
	製菓事業収入	(2,430,000)	(4,428,386)	(△ 1,938,386)
	製菓事業収入 (課税)	2,250,000	4,125,168	△ 1,875,168
	製菓事業収入 (不課税)	240,000	303,218	△ 63,218
	下請事業収入 (授産所)	(210,000)	(546,832)	(△ 336,892)
	下請事業収入 (授産所) (課税)	200,000	509,122	△ 309,122
	下請事業収入 (授産所) (不課税)	10,000	37,770	△ 27,770
	障害福祉サービス等事業収入	[57,960,000]	[59,820,040]	[△ 1,860,040]
	自立支援給付費収入	(49,840,000)	(50,275,264)	(△ 435,264)
	介護給付費収入	26,310,000	26,154,964	△ 844,964
	訓練等給付費収入	24,250,000	24,060,973	△ 189,027
	計画相談支援給付費収入	280,000	59,327	△ 220,673
	その他の事業収入	(8,120,000)	(9,544,776)	(△ 1,424,776)
	補助金事業収入 (公費) 課税	0	29,198	△ 29,198
	補助金事業収入 (公費) 不課税	590,000	1,206,854	△ 616,854
	受託事業収入 (公費) 課税	7,430,000	8,150,574	△ 720,574
	その他の事業収入 (課税)	80,000	112,300	△ 32,600
	その他の事業収入 (不課税)	20,000	45,550	△ 25,550
	経常経費寄附金収入	[30,000]	[0]	[30,000]
	受取利息配当金収入	[10,000]	[262]	[9,738]
	その他の収入	[1,050,000]	[1,150,335]	[△ 100,335]
	受入研修費収入	150,000	246,300	△ 96,000
事業	雑収入	(900,000)	(904,335)	(△ 4,335)
	雑収入 (課税)	840,000	899,567	△ 59,567
	雑収入 (不課税)	60,000	6,768	△ 55,232
	事業活動収入計(1)	61,750,000	65,945,915	△ 4,195,915
	人件費支出	[36,940,000]	[35,136,637]	[1,803,363]
	職員給料支出	(26,760,000)	(24,185,358)	(△ 435,358)
	職員給料支出 (課税)	60,000	666,624	△ 606,624
	職員給料支出 (不課税)	26,690,000	23,518,734	△ 171,286
	職員賞与支出	4,860,000	3,637,689	△ 1,172,311
事業	非常勤職員給与支出	(1,870,000)	(2,029,126)	(△ 159,126)
	非常勤職員給与 (課税)	30,000	75,240	△ 45,240
	非常勤職員給与 (不課税)	1,840,000	1,953,886	△ 113,886
	退職給付支出	850,000	792,636	△ 57,364
	法定福利費支出	5,610,000	4,441,828	△ 1,168,172
	事業費支出	[3,480,000]	[2,724,627]	[755,373]
	保健衛生費支出	150,000	78,247	△ 71,753
	被服費支出	10,000	0	10,000
	教養娯楽費支出	90,000	76,130	△ 13,870
	本人支給金支出	60,000	88,200	△ 28,200
	水道光熱費支出	(740,000)	(721,435)	(△ 18,565)

京都市紫野障害者授産所区分 資金収支計算書

(自) 2020年 4月 1日 (至) 2021年 3月31日

社会福祉法人京都総合福祉協会

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
活動による収支	電気料	660,000	643,771	16,229
	ガス料	40,000	32,363	7,637
	上下水道料	40,000	45,301	△ 5,301
	消耗器具備品費支出	860,000	384,850	475,150
	保険料支出	210,000	297,064	△ 87,064
	賃借料支出	380,000	267,872	112,128
	教育指導費支出	490,000	193,511	296,489
	車輌費支出	(400,000)	(592,686)	△ 192,686
	燃料油脂費	280,000	278,254	1,746
	その他の車両費	120,000	314,432	△ 194,432
	雑支出	(90,000)	(24,632)	(65,368)
	雑支出(課税)	30,000	0	30,000
	雑支出(不課税)	60,000	24,632	35,368
支出	事務費支出	[10,150,000]	[6,311,351]	[3,838,649]
支出	福利厚生費支出	(250,000)	(201,748)	(48,252)
	福利厚生費(課税)	200,000	161,992	38,008
	福利厚生費(不課税)	50,000	39,756	10,244
	旅費交通費支出	80,000	26,800	53,200
	研修研究費支出	50,000	57,570	△ 7,570
	事務消耗品費支出	740,000	353,763	386,237
	印刷製本費支出	350,000	327,265	22,735
	水道光熱費支出	600,000	517,836	82,164
	修繕費支出	2,830,000	881,571	1,948,429
	通信運搬費支出	240,000	181,720	58,280
	会議費支出	50,000	1,170	28,830
	広報費支出	80,000	18,700	61,300
	業務委託費支出	1,280,000	2,396,001	△ 1,116,001
	手数料支出	70,000	51,952	18,048
	賃借料支出	70,000	66,352	3,648
	租船公料支出	840,000	322,900	517,100
	保守料支出	2,400,000	774,838	1,625,162
	諸会費支出	(80,000)	(127,000)	△ 47,000
	諸会費支出(課税)	0	33,000	△ 33,000
	諸会費支出(不課税)	80,000	94,000	△ 14,000
	雑支出	(160,000)	(4,165)	(155,835)
	雑支出(課税)	165,000	0	165,000
	雑支出(不課税)	5,000	4,165	835
就労支援事業支出		4,190,000	5,547,643	△ 1,357,643
	就労支援事業販売原価支出	1,100,000	1,984,240	△ 884,240
	就労支援事業製造原価支出	0	1,984,240	△ 1,984,240
	就労支援事業仕入支出	[1,100,000]	[0]	[1,100,000]
	就労支援事業販管費支出	3,090,000	3,563,409	△ 473,409

京都市紫野障害者授産所区分 資金収支計算書

(自) 2020年 4月 1日 (至) 2021年 3月31日

社会福祉法人京都総合福祉協会

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
支払利息支出		[30,000]	[14,683]	[15,317]
その他の支出		[910,000]	[902,268]	[7,732]
雑支出		910,000	902,268	7,732
事業活動支出計(2)		55,700,000	50,637,215	5,062,785
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		6,050,000	15,308,700	△ 9,258,700
施設整備等収入				
施設整備等収入計(4)		0	0	0
固定資産取得支出		[360,000]	[264,000]	[96,000]
建物取得支出		0	264,000	△ 264,000
器具及び備品取得支出		360,000	0	360,000
ファイナンス・リース債務の返済支出		[170,000]	[182,882]	△ 12,882
施設整備等支出計(5)		530,000	446,882	83,118
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 530,000	△ 446,882	△ 83,118
その他収入				
その他の活動収入計(7)		0	0	0
積立資産支出		[0]	[5,410,000]	△ 5,410,000
修繕積立資産支出		0	1,000,000	△ 1,000,000
備品等購入積立資産支出		0	4,410,000	△ 4,410,000
拠点区分間繰入金支出		[5,520,000]	[5,590,000]	△ 130,000
その他の活動支出計(8)		5,520,000	10,800,000	△ 5,280,000
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 5,520,000	△ 10,800,000	△ 5,280,000
予備費支出(10)		0	—	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)-(11)		0	4,061,818	△ 4,061,818
前期末支払資金残高(12)		0	58,230,611	△ 58,230,611
当期末支払資金残高(11)-(12)		0	62,292,429	△ 62,292,429

京都市紫野障害者授産所区分 事業活動計算書

(自) 2020年4月1日(至) 2021年3月31日

社会福祉法人京都総合福祉協会

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	就労支援事業収益	[4,975,278]	[7,316,993]	[△ 2,341,715]
	製菓事業収益	(- 4,428,385)	(- 6,080,366)	(△ 1,651,980)
	製菓事業収益(課税)	4,125,168	5,843,300	△ 1,718,132
	製菓事業収益(不課税)	303,218	257,066	66,152
	下請事業収益(授産所)	(- 546,892)	(- 1,236,627)	(△ 689,735)
	下請事業収益(授産所)(課税)	509,122	1,236,627	△ 727,505
	下請事業収益(授産所)(不課税)	37,770	0	37,770
	障害福祉サービス等事業収益	[59,820,040]	[58,098,817]	[+ 1,721,223]
	自立支援給付費収益	(- 50,275,264)	(- 42,750,019)	(+ 525,245)
	介護給付費収益	26,154,964	25,691,994	462,970
	訓練等給付費収益	24,060,373	23,963,593	97,380
	計画相談支援給付費収益	59,327	94,432	△ 35,105
	その他の事業収益	(- 9,544,776)	(- 8,348,798)	(+ 1,195,978)
	補助金事業収益(公費)課税	29,198	0	29,198
	補助金事業収益(公費)不課税	1,206,854	0	1,206,854
	受託事業収益(公費)課税	8,150,574	7,972,374	178,200
	その他の事業収益(課税)	112,600	319,024	△ 206,424
	その他の事業収益(不課税)	45,560	57,400	△ 11,850
	経常経費寄附金収益	[27,052]	[133,000]	[△ 105,948]
サービス活動収益計(1)		64,822,370	65,548,810	△ 726,440
費用	人件費	[34,956,637]	[36,445,419]	[△ 148,782]
	職員給料	(- 24,185,358)	(- 23,202,033)	(+ 983,325)
	職員給料(課税)	666,624	525,830	140,794
	職員給料(不課税)	23,518,734	22,676,203	842,531
	職員賞与	2,027,689	2,694,720	△ 667,031
	賞与引当金繰入	1,480,000	1,660,000	△ 180,000
	非常勤職員給与	(- 2,029,126)	(- 2,281,713)	(△ 232,593)
	非常勤職員給与(課税)	75,240	80,096	△ 4,856
	非常勤職員給与(不課税)	1,953,886	2,181,623	△ 227,737
	退職給付費用	792,636	850,468	△ 57,832
	法定福利費	4,441,828	4,776,479	△ 334,651
	事業費	[2,751,679]	[2,745,477]	[+ 6,202]
	保健衛生費	78,247	105,773	△ 27,526
	被服費	0	45,057	△ 45,057
	教養娯楽費	76,130	75,295	835
	本人支給金	88,200	223,800	△ 135,600
	水道光熱費	(- 721,436)	(- 757,779)	(△ 36,343)
	電気料	643,771	677,486	△ 33,715
	ガス料	32,363	33,163	△ 800
	上下水道料	45,301	47,131	△ 1,850
	消耗器具備品費	411,902	382,381	29,521
	保険料	297,064	165,089	131,975

京都市紫野障害者授産所区分 事業活動計算書

(自) 2020年 4月 1日 (至) 2021年 3月31日

社会福祉法人京都総合福祉協会

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
動	賃借料	267,872	110,884	156,988
培	教育指導費	193,511	309,734	△ 116,223
成	車輓費	(592,686)	(544,270)	(48,416)
の	燃料油脂費	273,254	351,627	△ 78,373
部	その他の車両費	314,432	192,643	121,789
費	雜費	(24,632)	(25,415)	(△ 783)
用	雑費(課税)	0	105	△ 105
	雑費(不課税)	24,632	25,310	△ 678
事務費		[6,311,351]	[5,987,869]	[323,482]
福利厚生費		(201,748)	(199,419)	(2,329)
	福利厚生費(課税)	161,992	158,048	3,946
	福利厚生費(不課税)	39,756	41,373	△ 1,617
旅費交通費		26,800	74,658	△ 47,858
研修研究費		57,570	86,800	△ 29,230
事務消耗品費		363,763	629,818	△ 266,055
印刷製本費		327,265	346,032	△ 18,771
水道光熱費		517,836	528,730	△ 10,894
修繕費		581,571	207,412	674,159
通信運搬費		181,720	176,142	5,578
会議費		1,170	17,582	△ 16,412
広報費		18,700	18,700	0
業務委託費		2,396,001	2,431,465	△ 35,464
手数料		51,952	44,420	7,532
賃借料		66,352	88,944	△ 2,592
租税公課		322,900	423,200	△ 100,300
保守料		774,858	583,745	191,093
諸会費		(127,000)	(94,000)	(33,000)
	諸会費(課税)	33,000	0	33,000
	諸会費(不課税)	94,000	94,000	0
雜費		(4,165)	(56,798)	(△ 52,633)
	雜費(課税)	0	56,798	△ 56,798
	雜費(不課税)	4,165	0	4,165
就労支援事業費		5,526,447	6,589,163	△ 992,716
就労支援事業販売原価		2,023,038	5,200,194	△ 3,167,156
期首製商棚卸高		[211,340]	[60,270]	[151,070]
当期就労支援事業製造原価		1,923,913	5,351,264	△ 3,427,351
期末製商棚卸高		[102,215]	[211,340]	[△ 109,125]
就労支援事業販管費		3,563,409	1,388,989	2,174,440
減価償却費		[967,779]	[956,923]	[10,856]
国庫補助金等特別積立金取崩額		[△ 331,948]	[△ 331,946]	[0]
サービス活動費用計(2)		50,261,947	51,392,905	△ 1,140,958
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		14,570,423	14,455,005	414,518

京都市紫野障害者授産所区分 事業活動計算書

(自) 2020年 4月 1日 (至) 2021年 3月31日

社会福祉法人京都総合福祉協会

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス収益	受取利息配当金収益	[262]	[225]	[37]
	その他のサービス活動外収益	[1,150,335]	[1,179,575]	[△ 29,240]
	受入研修費収益	246,000	278,600	△ 32,600
	雑収益	(904,335)	(900,975)	(3,360)
	雑収益(課税)	899,587	896,883	2,684
	雑収益(不課税)	4,768	4,092	676
サービス活動外収益計(4)		1,150,597	1,179,800	△ 29,203
サービス費用の増減用	支払利息	[14,678]	[14,678]	[5]
	その他のサービス活動外費用	[902,268]	[904,298]	[△ 2,030]
	雑損失	902,268	904,298	△ 2,030
	サービス活動外費用計(5)	916,951	918,976	△ 2,025
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	233,646	260,824	△ 27,178
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	14,804,069	14,416,729	387,340
特別収益	特別収益	0	0	0
	特別収益計(8)	0	0	0
	固定資産売却損・処分損	[0]	[2]	[△ 2]
	器具及び備品売却損・処分損	0	2	△ 2
	拠点区分間繰入金費用	[5,390,000]	[4,970,000]	[420,000]
	特別費用計(9)	5,390,000	4,970,002	419,998
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△ 5,390,000	△ 4,970,002	△ 419,998
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		9,414,069	9,446,727	△ 32,658
繰越活動増減差額	前期繰越活動増減差額(12)	62,621,838	55,075,111	7,546,727
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	72,035,907	64,521,333	7,514,069
	基本金取崩額(14)	[0]	[0]	[0]
	その他の積立金取崩額(15)	[0]	[0]	[0]
	その他の積立金積立額(16)	[5,410,000]	[1,900,000]	[3,510,000]
	修繕積立金積立額	1,000,000	1,000,000	0
差額の部	備品等購入積立金積立額	4,410,000	900,000	3,510,000
	次期繰越活動増減差額	66,625,907	62,621,838	4,004,069
	(17)=(13)+(14)+(15)-(16)			

京都市紫野障害者授産所区分 貸借対照表

2221年3月31日現在

社会福祉法人京都総合福祉協会

(単位：円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流动資産	67,048,746	62,195,550	4,852,796	流动負債	5,843,397	5,219,705	623,692
現金預金	28,563,016	25,022,474	3,540,642	事業未払金	4,137,124	3,293,101	838,023
支払未収金	12,269,040	9,664,669	2,604,371	その他の未払金	59,251	59,727	△ 496
商品・製品	102,215	211,340	△ 109,125	1年以内返済予定リース債務	140,803	182,892	△ 36,084
原材料	407,512	377,186	30,327	預り金	510	610	△ 100
立替金	911,597	849,029	△ 62,568	前受金	18,724	18,476	1,249
前払金	0	12,816	△ 12,816	貸与引当金	1,450,000	1,660,000	△ 180,000
認点区分賃貸付金	24,789,468	27,058,436	△ 2,268,968				
固定資産	51,561,970	48,354,849	4,706,221	固定負債	86,634	232,432	△ 146,798
その他の固定資産	51,561,970	48,354,849	4,706,221	リース債務	86,634	232,432	△ 146,798
建物	4,485,961	4,546,478	△ 61,417	負債の部合計	6,920,031	5,452,137	476,894
有形記録具	237,959	500,984	△ 263,025				
器具及び備品	941,108	1,137,563	△ 196,455	国庫補助金等特別積立金	421,833	753,784	△ 331,950
有形リース資産	21,536	34,936	△ 13,390	国庫補助金等特別積立金	421,833	753,784	△ 331,950
無形リース資産	210,366	380,388	△ 169,722	その他の積立金	45,633,040	40,223,040	5,410,000
積立資産	45,623,340	40,228,040	△ 5,410,000	その他の積立金	45,633,040	40,223,040	5,410,000
長期前払費用	31,460	31,460	0	次期繰越活動増減差額 (うち当期活動増減差額)	66,625,907	62,621,838	4,004,069
				純資産の部合計	9,414,369	9,446,727	△ 32,358
資産の部合計	118,869,816	103,050,799	9,859,017	負債及び純資産の部合計	118,869,816	103,050,799	9,859,017

計算書類に対する注記（京都市紫野障害者授産所）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

◇満期保有目的の債券：償却原価法(定額法)

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

◇有形固定資産：定額法による減価償却を実施する。

・平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については残存価額を取得価額の10%として償却を行い、耐用年数到来後も使用する場合は備忘価額(1円)まで償却する。

・平成19年4月1日以後に取得したものについては、減価償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する。

◇無形固定資産：定額法による減価償却を実施する。

・残存価額は0円とし、償却累計額が当該資産の取得価額に達するまで償却する。

◇リース資産

・ファイナンス・リース取引：所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産。リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。ただし、重要性が乏しいものについては賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。

(4) 引当金の計上基準

◇賞与引当金

・職員に対する賞与の支給に備えるため、当該支給予定額のうち當年度に帰属する期間に相当する金額を賞与引当金に計上している。

◇微収不能引当金

・なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

◇人独自の退職給付制度

・「会福祉施設職員等退職手当共済法の適用を受けることが出来ない職員に対して支給される額で、年度末における同共済法の定める所により算出し、交付される額に準じて算出した額による」

◇京都社会福祉事業企業年金基金の実施する確定給付企業年金制度

◇独立行政法人福祉医療機構の実施する退職給付制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 京都市紫野障害者授産所拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

(2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3⑩）

- ア 勤労経済支援B型事業
- イ 生活介護事業
- ウ 京都市北合同福祉センター
- エ 特定相談支援事業

(3) 拠点区分資金收支明細書（別紙3⑪）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	7,490,409	3,003,248	4,486,061
車両運搬具	5,718,390	5,480,431	237,959
器具及び備品	6,650,217	5,709,109	941,108
有形リース資産	65,502	43,536	21,566
合計	13,924,518	14,238,554	5,685,964

9. 債権額、収取不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、収取不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	収取不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし